

(3) 事業概要及び 成果等

01-01-01-790	介護保険サービス推進事業
--------------	--------------

※ 事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 令和3年度研修会開催状況

開催月	内 容	受講者数
8 月	全サービス事業所対象（動画研修） 「2021 年度介護保険制度改正と地域包括ケアシステム」	147 人
9 月	通所系・入所系サービス事業所対象（動画研修） 「L I F Eに関する研修」	63 人
10 月	全サービス事業所対象（動画研修） 「高齢者虐待防止法の理解」	137 人
12 月	全サービス事業所対象（動画研修） 「ハラスメント対策」	143 人
1 月	訪問・通所・入所系サービス事業所対象（オンライン研修） 「処遇改善加算について」（※）	16 人
3 月	全サービス事業所対象（動画研修） 「認知症の基礎知識」	217 人

※業務委託による研修とは別に、介護人材対策として説明会を実施した。

2 講師謝礼、業務委託料

年度	講師謝礼（総額）	業務委託（総額）	研修回数	受講者数（延べ）
平成 29 年度	0 円	596,700 円	7 回	198 人
平成 30 年度	39,000 円	561,600 円	8 回	216 人
令和元年度	0 円	522,034 円	7 回	148 人
令和 2 年度	0 円	541,024 円	4 回	372 人
令和 3 年度	0 円	607,750 円	6 回	723 人

01-01-02-791

介護保険運営協議会費

※ 事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 委員構成 12人（学識経験者2人、事業者3人、関係団体2人、公募委員5人）

2 令和3年度開催状況

8期 第1回 令和3年8月17日（書面開催）

- 多摩市地域密着型サービスの整備について
- 北部地域包括支援センター愛宕支所及び北部高齢者見守り相談窓口の設置について

8期 第2回 令和3年12月14日

- 会長・副会長の選出について
- 多摩市地域包括支援センター運営協議会の委員の推薦について
- 多摩市地域密着型サービスの整備について
- 第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理（令和2年度実績）について
- 多摩市介護保険特別会計の令和2年度決算及び令和3年度予算について

8期 第3回 令和4年2月4日（書面開催）

- 地域密着型サービス事業者の新規指定について
- 地域密着型サービス事業者の指定状況について

3 委員報酬

年度	委員報酬（総額）
平成29年度	624,400円
平成30年度	230,500円
令和元年度	427,800円
令和2年度	482,400円
令和3年度	391,000円

01-01-02-874

地域包括支援センター運営協議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 令和3年度開催状況

第1回運営協議会（会場Web併用開催）

開催日時 令和3年8月17日（火）

内 容

- ・ 第5期新任委員の紹介・会長副会長の決定
- ・ 令和3年度地域包括支援センター運営協議会スケジュールについて
- ・ 令和2年度地域包括支援センター事業実績について
- ・ 北部地域包括支援センター愛宕支所・北部高齢者見守り相談窓口の開設について
- ・ 令和3年度地域包括支援センター運営事業評価について
- ・ 認知機能低下に寄り添う通いの場の創出について

第2回運営協議会（会場Web併用開催）

開催日時 令和4年1月26日（水）

内 容

- ・ 令和3年度地域包括支援センター運営評価報告
- ・ 令和2年度地域包括支援センター決算報告
- ・ 令和4年度地域包括支援センター運営方針（案）について
- ・ 北部包括愛宕支所・北部高齢者見守り相談窓口の開設完了について

第3回運営協議会（会場Web併用開催）

開催日時 令和4年3月24日（木）

内 容

- ・ 令和4年度地域包括支援センター事業計画
- ・ 令和4年度基幹型地域包括支援センター事業計画
- ・ 令和3年度地域包括支援センター評価 修正
- ・ 令和4年度地域包括支援センター運営協議会スケジュールについて

2 委員構成（10人）

- | | |
|---|----|
| ① 居宅サービス等の利用者又は第一号被保険者若しくは第二号被保険者 | 1人 |
| ② 地域における保健、医療又は福祉に関し学識を有する者のうち
地域の实情等を勘案して市町村が適当と認めるもの | 4人 |
| ③ 包括的支援事業の受託事業者、指定居宅サービス事業者等の代表者 | 2人 |
| ④ 地域住民の権利擁護を行い、又はその相談に応ずる団体等の代表者 | 3人 |

3 委員報酬（総額） ※有償委員8人

平成29年度	65,000円
平成30年度	80,000円
令和元年度	45,000円
令和2年度	65,000円
令和3年度	55,000円

01-02-01-793	介護保険料賦課徴収事務経費
--------------	---------------

※ 事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

介護保険法、多摩市介護保険条例、第8期介護保険事業計画に基づく介護保険料の正確な賦課・徴収を行った。

＜介護保険料の賦課と徴収状況＞

(単位：円・件)

徴収区分	調 定		収 入		徴収率(%)	未収入		還付未済	
	金 額	件数	金 額	件数		金 額	件数	金 額	件数
特別徴収	2,429,282,000	40,347	2,432,465,200	40,863	100.1	0	0	3,183,200	516
普通徴収	251,373,400	5,618	235,324,000	5,343	93.6	16,168,400	453	119,000	45
滞納	36,396,900	1,253	5,382,900	299	14.8	31,032,300	1,219	18,300	2
計	2,717,052,300	47,218	2,673,172,100	46,505	98.4	47,200,700	1,672	3,320,500	563

※ 収入金額には還付未済を含む

※ 滞納未収入額には不納欠損額 17,181,600 円 (593 件) を含む

事業カルテ (3年度決算)		合体カルテ	介護保険課
01-03-01-794 01-03-02-795	介護認定審査会運営費 介護認定調査事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令		介護保険法、多摩市介護保険条例					
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿		みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち							
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり							
	施策	1	地域生活における高齢者支援							
	関連する施策	—		—		—		—		—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画									
関連する報告書など	—									
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成29年度から、認定調査の個人委託を開始した。									

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	介護保険法に基づき要介護認定を適正に行う。	
予算の執行方法	申請者に対する認定調査にかかる費用(事業者等への委託料、市専門スタッフ認定調査員人件費、ガソリン代等)、医師・医療機関へ支払う主治医意見書作成料、介護認定審査会委員報酬等	
事業の成果	訪問調査の実施、調査票、主治医意見書からなる資料に基づく介護認定審査会での判定により、要介護認定が適正に行われた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	65,991 千円	71,819 千円	67,197 千円	51,347 千円	63,944 千円
事業にかかる実コスト	94,948 千円	100,291 千円	95,292 千円	80,369 千円	86,890 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	65,991 千円	71,819 千円	67,197 千円	51,347 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	26,439 千円	25,202 千円	25,747 千円	25,113 千円
	《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	2.30 人
	その他の人件費	2,518 千円	3,270 千円	2,348 千円	3,909 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	申請者数	目標	6,642件	7,000件	8,281件
		結果	4,368件	6,351件	—
成果指標 (アウトカム)	末期がんと診断された方の認定申請から結果通知までの期間が30日以内の割合	目標	90%	90%	90%
		結果	73%	34%	—

特 記 事 項	—
---------	---

◇自己点検

の 成果 推 指標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ス 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	—

<介護認定審査会運営費>

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市介護認定審査会構成

(1) 委員数 28人 (医療分野有識者11人・福祉分野有識者10人・保健分野有識者7人)

(2) 合議体数 7合議体 (1合議体委員数 4人)

2 審査会(合議体)開催状況

年度	開催数(回)	平均審査件数(件)	平均審査時間(分)
29	182	25.3	31.0
30	189	25.7	30.9
元	165	31.2	34.2
2	161	※19.6	※20.0
3	167	※23.6	※35.3

※新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱(書面による郵送形式で審査会を開催等)を行った期間があり、その期間は審査時間には含んでいない。

3 認定状況

各年度3月31日現在(単位:件)

年度	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
29	114	553	385	1,001	778	594	607	649	4,681
30	108	839	588	1,063	867	621	594	628	5,308
元	109	672	504	1,041	819	644	691	652	5,132
2	68	630	365	898	579	528	654	497	4,219
3	121	844	629	1,258	879	740	832	702	6,005

<介護認定調査事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 要介護認定申請状況

年度	新規(件)	変更(件)	更新(件)	計(件)
29	1,563	834	2,337	4,734
30	1,642	881	3,094	5,617
元	1,717	935	2,663	5,315
2	1,709	1,002	1,657	4,368
3	1,776	971	3,604	6,351

2 訪問調査委託料支出状況

年度	在 宅			施 設			支出額計 (円)
	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	
29	4,000	2,347	10,139,040	2,300	0	0	10,139,040
30	4,000	3,000	12,960,000	2,300	0	0	12,960,000
元	4,000	3,000	13,073,440	2,300	0	0	13,096,160
	*6,000	1	6,480				
	*7,500	1	8,100				
	*7,400	1	8,140				
2	4,000	927	4,078,800	2,300	1	2,530	4,094,530
	*5,000	1	5,500				
	*7,000	1	7,700				
3	4,000	1,606	7,066,400	2,300	0	0	7,157,920
	*6,400	1	7,040				
	*9,600	8	84,480				

*遠隔地居住の申請で居住地の区市町村等に調査を嘱託したため

※令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱（認定調査を行わず認定有効期間を延長する。）を行った期間があるため、例年より支出額が少なくなっています。

3 主治医意見書作成料支出状況

年度		在 宅		施設		合計
		新規	更新	新規	更新	
29	単 価 (円)	5,000	4,000	4,000	3,000	——
	件 数 (件)	1,430	1,689	1,069	420	4,608
	支出額 (円)	7,722,000	7,296,480	4,618,080	1,360,800	20,997,360
30	単 価 (円)	5,000	4,000	4,000	3,000	——
	件 数 (件)	1,636	2,261	1,076	423	5,396
	支出額 (円)	8,834,400	9,767,520	4,648,320	1,370,520	24,620,760
元	単 価 (円)	5,000	4,000	4,000	3,000	——
	件 数 (件)	1,702	1,967	1,133	395	5,197
	支出額 (円)	9,274,200	8,575,760	4,942,000	1,291,620	24,083,580
2	単 価 (円)	5,000	4,000	4,000	3,000	——
	件 数 (件)	1,245	721	941	187	3,094
	支出額 (円)	6,847,500	3,172,400	4,140,400	617,100	14,777,400
3	単 価 (円)	5,000	4,000	4,000	3,000	——
	件 数 (件)	1,680	1,245	948	173	4,046
	支出額 (円)	9,240,000	5,478,000	4,171,200	570,900	19,460,100

※令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱（認定調査を行わず認定有効期間を延長する。）を行った期間があるため、例年より支出額が少なくなっています。

4 市認定調査員による認定調査実施状況

年度	訪問調査件数
29	2,320 件
30	2,351 件
元	2,187 件
2	2,095 件
3	2,344 件

事業カルテ (3年度決算)		合体カルテ	介護保険課
02-01-01-804 02-02-01-811 02-03-01-812 02-04-01-815 02-05-01-817 02-06-01-816 02-07-01-870	介護サービス等諸費 審査支払に要する経費 高額医療合算介護サービス等費 市町村特別給付費	介護予防サービス等諸費 高額介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿		みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり					
	施策	1	地域生活における高齢者支援					
	関連する施策		—	—	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年10月より、市町村特別給付として「移送支援サービス」を開始した。 平成27年8月より、一定以上の所得がある方の利用者負担割合が2割になった。 平成28年4月より、保険給付の一部が地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）へ移行した。 また、定員が少ない通所介護事業所が、地域密着型通所介護へと移行された。 平成30年8月より、特に所得が高い方の利用者負担割合が3割になった。							

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	介護保険法に基づき、保険給付を適正に行う。	
予算の執行方法	要介護・要支援認定者に対する介護保険サービスに係る給付を行った。 給付は、市に委託された国保連による審査により、サービス提供事業者へ支払う方法(現物給付)または認定者がサービス費用支払後に給付請求を行う方法(償還払い)により行った。	
事業の成果	要介護認定者の日常生活を支援するとともに、要介護状態の軽減・悪化の防止、要介護状態となることの予防を図ることにより、要介護・要支援認定者が、現状の能力に応じた生活を営むことができている。	

◇事業にかかる費用

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)		7,974,220 千円	8,516,524 千円	8,866,288 千円	9,225,680 千円	9,724,052 千円	
内 訳	事業にかかる実コスト	7,988,321 千円	8,529,965 千円	8,881,736 千円	9,240,748 千円	9,746,581 千円	
	直接経費	国庫支出金	1,561,239 千円	1,619,071 千円	1,699,624 千円	1,865,889 千円	1,918,759 千円
		都支出金	1,180,264 千円	1,259,095 千円	1,314,521 千円	1,367,479 千円	1,492,439 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	5,232,717 千円	5,638,358 千円	5,851,839 千円	5,992,312 千円	6,312,854 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	304 千円	0 千円	0 千円
	間接経費	職員人件費	14,101 千円	13,441 千円	15,448 千円	15,068 千円	22,529 千円
		《従事人員数》	1.60 人	1.60 人	1.80 人	1.80 人	2.72 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	保険給付件数	目標	177,854件	160,000件	198,317件
		結果	163,898件	174,941件	—
成果指標 (アウトカム)	要介護・要支援認定者数における受給者数の占める割合	目標	90%	90%	90%
		結果	90%	90%	—

特 記 事 項	—
---------	---

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 ー 量 メ 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	—

＜介護サービス等諸費＞＜介護予防サービス等諸費＞＜審査支払に要する経費＞＜高額介護サービス等費＞
 ＜高額医療合算介護サービス等費＞＜特定入所者介護サービス等費＞＜市町村特別給付費＞

◇執行状況及び成果等

1 居宅介護（介護予防）サービス費・施設介護サービス費等給付状況

	介護サービス		介護予防サービス	
	件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
居宅介護(介護予防)サービス	134,578	4,817,020,889	21,110	255,594,018
訪問介護	13,656	781,988,554		
訪問入浴介護	1,212	78,963,784	3	109,104
訪問看護	9,307	391,207,238	1,866	49,607,344
訪問リハビリテーション	245	7,384,189	44	1,090,464
居宅療養管理指導	32,333	238,732,846	2,876	19,461,324
通所介護	12,782	788,190,879		
通所リハビリテーション	2,988	201,580,770	770	24,753,621
短期入所生活介護	2,027	155,259,542	50	1,678,770
短期入所療養介護（老健・療養・医療院）	472	39,157,948	1	10,785
福祉用具貸与	22,219	323,550,136	6,534	41,588,184
福祉用具購入費	448	13,951,547	143	3,784,634
住宅改修費	182	15,209,933	115	10,185,933
特定施設入居者生活介護	6,348	1,276,248,120	892	64,476,351
居宅介護(介護予防)支援	30,359	505,595,403	7,816	38,847,504
地域密着型介護（予防介護）サービス	9,106	1,200,282,324	150	12,227,956
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	208	33,517,133		
地域密着型通所介護	5,074	326,511,822		
認知症対応型通所介護	884	81,968,196	0	0
小規模多機能型居宅介護	996	222,430,954	150	12,227,956
認知症対応型共同生活介護	1,277	346,278,045	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	0	0		
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	667	189,576,174		
施設介護サービス	10,051	2,903,299,187		
介護老人福祉施設	6,357	1,751,285,186		
介護老人保健施設	3,261	991,569,986		
介護療養型医療施設	276	94,921,297		
介護医療院	157	65,522,718		
合 計	153,735	8,920,602,400	21,260	267,821,974

※特定施設入居者生活介護（短期利用型）は、特定施設入居者生活介護に含む。小規模多機能型居宅介護（短期利用型）は、小規模多機能型居宅介護に含む。特定診療費は、介護療養型医療施設に含む。特別療養費は、介護老人保健施設に含む。特別診療費は、介護医療院に含む。

2 介護報酬請求明細書等審査支払業務委託料支払状況

件数（件）	173,817
支払額（円）	10,621,946

3 高額介護サービス費給付状況

高額介護サービス費		高額介護予防サービス費		合計	
件数（件）	20,206	件数（件）	272	件数（件）	20,478
支払額（円）	285,876,620	支払額（円）	470,626	支払額（円）	286,347,246

4 特定入所者介護サービス費給付状況

特定入所者介護サービス費		特定入所者介護予防サービス費		合計	
食費件数（件）	6,238	食費件数（件）	9	食費件数（件）	6,247
居住費件数（件）	6,092	居住費件数（件）	9	居住費件数（件）	6,101
支払額（円）	198,921,863	支払額（円）	60,618	支払額（円）	198,982,481

5 高額医療合算介護サービス費給付状況

高額医療合算介護サービス費		高額医療合算介護予防サービス費		合計	
件数（件）	1,100	件数（件）	29	件数（件）	1,129
支払額（円）	36,215,862	支払額（円）	505,779	支払額（円）	36,721,641

6 市町村特別給付（移送支援サービス）

件数（延べ利用人数）（件）	31
支払額（円）	2,953,845

事業カルテ (3年度決算)		高齢支援課
04-01-01-831	地域包括支援センター運営事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市地域包括支援センター事業実施要綱、介護保険法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	B2-1	B3-2	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度の介護保険法改正により、地域包括支援センターを6箇所設置し事業を開始した。 地域包括ケアの推進とネットワーク構築、地域ケア会議の実施等に取り組んでいる。 平成28年度から担当地区の見直しを行い、委託型5箇所と直営型1箇所を設置し、事業に当たっている。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和3年度の目標	地域包括支援センターの機能強化のために、以下を実施する。①北部地域包括支援センターの第二拠点の設置を行い、愛宕地区の市民の利便性の向上に努める。②高齢者人口の増加に伴い、西部地域包括支援センターに人員1名の追加配置を行う。	
予算の執行方法	基幹型は、直営人件費及び派遣職員の負担金を支払い、その他の委託型は、社会福祉法人、医療法人財団に業務委託して実施する。またシステム経費に関する予算を執行する。	
事業の成果	西部地域包括支援センターへの1名の追加配置、北部地域包括支援センター第二拠点の設置により、地域包括支援センターの機能強化を図った。 また支援が必要な高齢者に総合相談を行いつつ、安定した生活につながるケア、介護予防事業への参加促進、総合相談及び介護予防プランの作成を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	201,207 千円	197,526 千円	209,550 千円	210,199 千円	213,446 千円
事業にかかる実コスト	216,630 千円	212,227 千円	224,569 千円	224,848 千円	227,940 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	78,471 千円	76,048 千円	80,677 千円	113,779 千円
	都支出金	39,235 千円	38,024 千円	40,338 千円	40,463 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	83,501 千円	83,454 千円	88,535 千円	55,957 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費	職員人件費	15,423 千円	14,701 千円	15,019 千円	14,649 千円
	《従事人員数》	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	具体的な数値化が適当でないため 成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	総合相談及び介護予防プランにおいては、 個々の支援や継続的なマネジメント内容の 向上を目指しており、具体的な数値化が適 当ではないため、成果指標は設置しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今後 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
A	A	A	イ	高齢化の進展は、支援が受けられずに孤立化してしまう高齢者の増加が懸念されるため、国や市の指標を弾力的に運用、見直しをすることにより、地域包括支援センターの機能強化を図っていく。

〈 地域包括支援センター運営事業 〉

◇ 執行状況及び成果等

1 業務委託料

(単位：千円)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部	計
29	26,000	38,000	38,000	39,549	32,000	173,549
30	26,000	34,500	36,000	45,549	32,995	175,044
元	26,000	38,973	38,000	45,573	38,332	186,878
2	26,400	38,577	38,400	45,972	38,761	188,110
3	32,400	38,080	38,300	45,972	39,989	194,741

2 事業成果等

(1) 実相談件数（月平均）

(単位：件)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部
29	168	185	210	296	197
30	186	219	201	375	219
元	188	226	228	385	223
2	229	241	256	409	246
3	228	258	260	439	262

平成29年2月に行ったシステムの入替により、実相談件数を集計することが可能となった。

(2) 延べ相談件数

(単位：件)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部	計
29	4,891	6,741	6,574	8,752	7,085	34,043
30	4,871	6,826	5,946	10,982	6,573	35,198
元	5,441	5,737	6,540	9,899	7,175	34,792
2	6,480	6,349	7,242	12,193	7,755	40,019
3	7,237	6,787	6,711	13,599	8,521	42,855

(3) 移転等の実績

H28.10 中部地域包括支援センターを永山商店街へ移転

H30.5 北部地域包括支援センターを多摩市健康センター3階関戸・一ノ宮コミュニティセンター内へ移転

R元.10 東部地域包括支援センターを諏訪複合教育施設内へ移転

R3.9 北部地域包括支援センター愛宕支所を愛宕第一住宅 愛宕1-1-2-106に開所

事業カルテ (3年度決算)		高齢支援課
04-01-01-902	在宅医療・介護連携推進事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	B1-2	B3-2	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度から介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業として事業を開始。平成28年度に多職種研修、医療介護連携窓口の設置、在宅療養に係る普及啓発研修及び啓発チラシの作成、配布を開始した。平成30年度より、さらに専門的な相談を受けるため、多摩市医師会に委託し、高齢者在宅療養支援窓口を設置した。令和元年度には、普及啓発のチラシを見直し、専門職で内容を検討してリーフレットのバージョンアップを図った。令和2年度より協議会、令和3年度より多職種研修のWEBでの開催を開始した。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和3年度の目標	医療及び介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅療養生活を続けることができるよう、関係機関との調整を図り、医療・介護の連携を強化する。令和3年度は、在宅療養に係る専門職及び市民相談に対応する支援窓口の活動を強化する。	
予算の執行方法	在宅医療・介護連携推進協議会の委員謝礼及び、在宅療養支援窓口業務委託経費等を執行した。	
事業の成果	在宅療養支援窓口の設置により専門職の医療介護連携に関する相談の実施。 また、多職種の連携を深めるための研修会はコロナ感染症対策のためWEBでの開催とし、例年より多くの方が参加した。専門的な多職種の連携を深め、途切れないサービス提供の仕組みや環境を構築し、必要なときに連携ができる職種間の関係の構築を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	956 千円	4,978 千円	4,717 千円	4,432 千円	4,354 千円
事業にかかる実コスト	11,796 千円	13,405 千円	12,441 千円	11,966 千円	11,808 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	373 千円	1,917 千円	1,816 千円	1,707 千円
	都支出金	186 千円	958 千円	908 千円	853 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	397 千円	2,103 千円	1,993 千円	1,872 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	10,840 千円	5,880 千円	7,724 千円	7,534 千円
	《従事人員数》	1.23 人	0.70 人	0.90 人	0.90 人
	その他の人件費	0 千円	2,547 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	在宅医療・介護連携推進協議会の開催回数	目標	3回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	具体的に取り組むべき医療・介護連携の内容が定期的ではないことから成果指標は設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		多職種連携に対する意識は高まっているが、職種間での専門性の違いから相互理解に時間を要しているため、どのように顔の見える関係を構築していくか検討していく。	
B	A	A	イ	

〈在宅医療・介護連携推進事業〉

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市在宅医療・介護連携推進協議会

	協議内容	回数
平成30年度	多摩市在宅医療・介護連携推進協議会研修部会設置 多摩市高齢者在宅療養支援窓口の委託開設 ICTの利用実態把握のため、居宅介護支援事業所におけるアンケート調査を実施	3回
令和元年度	入退院時の連携実態把握のためのアンケート調査及び課題整理 多摩市高齢者在宅療養支援窓口実績報告、市民啓発リーフレットの作成・報告	3回
令和2年度	新型コロナウイルス感染症における在宅医療・介護連携の課題整理 多摩市在宅療養支援窓口実績報告、市民啓発リーフレットの作成・報告 市内病院の入退院相談窓口一覧表作成、毎年更新していく	2回 ※1
令和3年度	コロナ禍における認知症高齢者の医療・介護連携の課題整理 事例検討を通して、医療と介護の連携に必要な情報整理と共有、意見交換 多摩市在宅療養支援窓口実績報告、認知機能低下についての説明ツールとしてのリーフレット作成、市内・市外病院の入退院相談窓口一覧表の更新	2回 ※2

※1 令和2年度は3回予定していたが、協議会関係者が新型コロナウイルス感染症の対応のため、協議会への参加が難しく、2回の文書開催となった

※2 令和3年度より実施回数を2回に変更。新型コロナウイルス感染症予防のため、2回目はWEB開催とした

2 医療・介護関係者の研修

	研修テーマ	参加人数
平成30年度	第1回 多職種でのグループディスカッション 第2回 「認知機能の低下を抱える事例の多職種連携について」 第3回 「地域ケア会議を通して高齢者の支援を考える」	196人
令和元年度	第1回 多職種でのグループディスカッション 第2回 「ACPを知ろう」 第3回 「MCSを知ろう」	184人
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止 ※ 研修に代え、職種ごとのコロナ禍の課題についてアンケート調査及びヒアリングを実施	
令和3年度	第1回 『MCSを活用しませんか』 ～関係機関の連携ツールとしてのMCSについて～	85名 ※1

※1 参加対象者が新型コロナウイルス感染症対応のために、参加が難しかったため開催を1回とした。
また、開催方法をWEBとした。

3 研修部会

	研修部会内容	実施回数
平成30年度	平成30年度研修計画、実施報告、振り返り	5回
令和元年度	令和元年度研修計画、実施報告、振り返り	1回 ※1
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	
令和3年度	令和3年度研修計画および開催方法について	1回 ※2

※1 令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い一部の開催を中止した

※2 研修部会委員が、新型コロナウイルス感染症の対応の為に部会への参加が難しかったため、書面開催とした

4 多摩市高齢者在宅療養支援窓口相談人数

	専門職	市民	合計
平成30年度	59人	23人	82人
令和元年度	46人	43人	89人
令和2年度	62人	38人	100人
令和3年度	54人	39人	93人

事業カルテ (3年度決算)		高齢支援課
04-01-01-903	認知症施策推進事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度改正、介護保険法にて地域支援事業「認知症施策の推進」が位置づけられ、同年から認知症初期集中支援チームの運営、認知症地域支援推進員を中心とする施策の推進を開始した。令和3年度に認知症初期集中支援チーム制度の更なる活用のために見直しを行った。また、認知機能低下の方に寄り添う通いの場の創出に向けて試行実施を開始した。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和3年度の目標	国の認知症施策推進大綱に基づき、認知症施策を総合的に推進することを目的とする。認知症地域支援推進員と関係機関が連携しながら、正しい知識の普及啓発、ネットワーク形成、早期支援、認知症の人を尊重した地域づくり等を進める。	
予算の執行方法	認知症地域支援推進員(嘱託職員)の報酬等、及び認知症初期集中支援チーム業務委託料、講演会やイベントで使用する消耗品等として執行した。	
事業の成果	認知症地域支援推進員を中心として、認知症支援のネットワーク形成を図りながら、イベントや講演会等の実施、認知症サポーター養成講座を実施し、知識の普及啓発や相互理解を推進した。また、認知症初期集中支援チームによるアウトリーチを実施することで医療・介護サービス等への支援のつなぎ、認知機能低下の方に寄り添う通いの場の創出に向けた試行実施の開始により、認知症になっても多くの人が住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援を行った。 また、コロナ禍ではあったがコロナウイルス感染症対策に十分に配慮し、当事者団体と協働して「あしたの会」を開催し、理解促進に努めた。	

◇事業にかかる費用

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)		5,034 千円	11,508 千円	10,760 千円	8,612 千円	8,633 千円
事業にかかる実コスト 内 訳 直接経費 間接経費	事業にかかる実コスト	10,939 千円	16,128 千円	15,480 千円	14,053 千円	14,017 千円
	国庫支出金	1,959 千円	4,427 千円	4,139 千円	3,313 千円	3,321 千円
	都支出金	980 千円	2,213 千円	2,069 千円	1,657 千円	1,661 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,095 千円	4,868 千円	4,552 千円	3,642 千円	3,651 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	職員人件費	5,905 千円	4,620 千円	4,720 千円	5,441 千円	5,384 千円
	《従事人員数》	0.67 人	0.55 人	0.55 人	0.65 人	0.65 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	認知症高齢者に対する個別支援を目的としており、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	認知症高齢者に対する個別支援を目的としており、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		方今 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	A	A	イ	今後も増加していく認知症に対して、正しい認知症理解の普及啓発を行っていくとともに、居場所の創出と支援体制の拡充を図っていく。

〈 認知症施策推進事業 〉

◇ 執行状況及び成果等

初期集中支援チーム事業実施状況

年度	対象者数（人）	延べ訪問回数（回）	チーム員会議 開催回数（回）	チーム検討委員会 開催回数（回）
29	3	7	6	1
30	4	7	6	1
元	1	4	2	1
2	1	0	0	0
3	2	3	3	1

※令和2年度の実績は、カンファレンスにスーパーバイザーとして、チーム員が参加したものを計上した。

認知症サポーター養成講座

年度	実施回数（回）	うち、市民キャラ バンメイト実施回 数（回）	受講者数（人）	平成18年度からの受講 者数(人) の合計
29	28	12	853	11,870
30	31	6	1116	12,986
元	30	4	840	13,826
2	14※	5	387	14,213
3	19※	5	508	14,721

※令和2年度・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が難しく、実施回数が減少した。

認知症講座「あしたの会」

年度	実施日	内容	受講人数
29	平成29年7月8日	認知症を知って支える～認知症には優しさが一番～	38人
	平成29年10月28日	認知症の本人と語ろう～認知症の人の思いを知ろう～	32人
	平成30年3月24日	認知症になってもこの街で暮らす～そのために私たちができること～	30人
30	平成30年7月25日	認知症になってわかったこと～介護者として・本人として	45人
	平成30年8月5日	一歩先に認知症になった私からあなたへ～認知症とともに生きる私たちからのメッセージ～	125人
元	令和元年7月24日	認知症になってもハタラクを通して仲間をつくる～認知症本人と共に歩む友からのメッセージ～	56人
	令和2年2月26日	一足先に認知症となった私からあなたへ～本人が笑顔になるための私たちからのメッセージ～	※新型コロナウイルスの影響により中止
2	令和2年12月8日	希望のリレー～いま、大変な日々が続いていますが パワフルに活動している認知症の本人たちからの メッセージを聞いてみよう！～	86人
3	令和4年3月1日	忘れることがあっても私は私らしく生きていく ～工夫を重ねて希望につなげる～	40名

※令和3年度のあしたの会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を制限して実施した。

事業カルテ (3年度決算)		高齢支援課
04-01-01-904	生活支援体制整備事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	B3-2	—	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度の介護保険法の改正により、地域の支え合いによる生活支援体制づくりを推進していくため「生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体」を設置した。地域全体で多様な主体による支え合いを創出するとともに、総合事業の担い手となる生活サポーターの養成を開始。平成29年度からは、生活支援体制整備事業を業務委託し、第1層協議体として「多摩市まるっと協議体」を設置した。その後、居場所のモデル事業と高齢者の移動についてニーズの高い地域で懇談会を行い、令和元年度には移動のモデル事業の実証実験を行ったが、その後はコロナの影響により実証実験が実施できず、令和3年度に空運行による実証実験再開の準備を行った。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和3年度の目標	地域で高齢者の生活を支える活動を創設することを目的とし多様なサービス提供主体による協議の場を設置し、地域の高齢者の生活ニーズに応える仕組みを構築する総合事業の担い手として生活サポーターを引き続き養成する。	
予算の執行方法	第1層及び第2層の生活支援コーディネート業務及び協議体の運営、生活サポーター養成講座の実施について業務委託により予算を執行した。	
事業の成果	第1層協議体である「まるっと協議体」及び3つの分科会（移動・生活支援・啓発）を開催し、移動に関するモデル事業の支援、生活サポーターの養成及び生活サポーター養成講座テキストの作成、青空TFPPへの参加による啓発などを行った。第2層生活支援体制整備事業では、市民向け「地域活動・支えあいリスト」を更新、介護予防に資する通いの場の立ち上げ支援やコロナ禍での活動継続支援等、地域資源の創出と継続支援に取り組んだ。また、認知機能が低下した方に寄り添う通いの場について、地域包括支援センター等と連携し、事業の試行実施に取り組んだ。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	14,039 千円	18,502 千円	18,881 千円	17,839 千円	25,114 千円
事業にかかる実コスト	21,089 千円	24,382 千円	25,318 千円	25,791 千円	31,740 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	5,475 千円	7,123 千円	7,269 千円	6,868 千円
	都支出金	2,738 千円	3,562 千円	3,635 千円	3,434 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	5,826 千円	7,817 千円	7,977 千円	7,537 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	7,050 千円	5,880 千円	6,437 千円	7,952 千円
	《従事人員数》	0.80 人	0.70 人	0.75 人	0.95 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	協議体開催回数＋第1層・第2層定例会開催回数(令和2年度から分科会含む)	目標	10回	18回	23回
		結果	19回	26回	—
成果指標 (アウトカム)	協議体参加者数＋第1層・第2層定例会参加者数(延べ人数)(令和2年度から分科会含む)	目標	130人	204人	297人
		結果	227人	319人	—

特 記 事 項	—
---------	---

◇自己点検

の 成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	第1層、第2層の生活支援コーディネーターと一層の連携を図り、地域課題の把握や共有をすすめ地域のニーズにあわせたサービス提供をともに推進していく。

＜生活支援体制整備事業＞

◇執行状況及び成果等

1 多摩市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体会議

種別 年度	全体会議		分科会	
	実施回数	参加人数（人）	実施回数	参加人数（人）
平成29年度	5	136	26	275
平成30年度	3	91	33	374
令和元年度	3	88	18	234
令和2年度	2	34（書面開催）	11	135
令和3年度	3	83	18	189

2 生活支援体制整備事業の周知イベント等実績

年度	開催日	開催内容	来場者数（人）
平成29年度	平成30年1月28日（日）	「健幸・支えあいフォーラム2018」 1 地域団体発表、「多摩市の取組」 2 パネルディスカッション 3 地域交換会・交流会	150
平成30年度	平成30年11月26日（月）	「第3回健康・支えあいフォーラム」 1 基調講演 2 地域交換会・交流会 3 服部真治氏と意見交換会	100
令和元年度	令和元年9月9日（月） 令和元年9月10日（火）	「いきがい・助け合いサミットin大阪 共生社会をつくる地域包括ケア」の参加 1 全体シンポジウム 2 分科会 3 ポスターセッション	
令和2年度			
令和3年度	令和3年9月1日（水） 令和3年9月2日（木）	「いきがい・助け合いサミットin神奈川 共生社会をつくる地域包括ケア」の参加 1 全体シンポジウム 2 分科会 3 ポスターセッション	オンライン実施

年度	内容	実施回数	参加人数（人）
平成29年度	生活サポーター養成講座	3	67
平成30年度	生活サポーター養成講座	2	60
令和元年度	生活サポーター養成講座	2	52
	生活サポーター フォローアップ研修	1	35
令和2年度	生活サポーター養成講座	1	17
	生活サポーター フォローアップ研修	1	33
令和3年度	生活サポーター養成講座	1	17
	生活サポーター 事業所研修	3	
	生活サポーター フォローアップ研修	1	53 ※うち9名後日動画配信